

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 15日

上場会社名 株式会社ガイドーリミテッド

上場取引所 東名

コード番号 3205

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経営管理グループ長

東京都

氏名 和賀 勇

TEL (03) 3257 - 5022

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 15日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	26,017	5.3	683	-	1,091	-
12年 3月期	27,468	13.9	1,860	-	2,389	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	2,166	-	56.64	49.03		6.5	1.6	4.4
12年 3月期	2,524	-	64.03			7.5	3.5	8.7

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 320百万円 12年 3月期 406百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 38,255,758 株 12年 3月期 39,401,613 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	73,193	34,326	46.9	917.76
12年 3月期	65,755	32,737	49.8	830.86

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 37,417,965 株 12年 3月期 39,417,965 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	6,577	8,182	2,120	5,424
12年 3月期	1,323	2,551	2,343	9,125

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

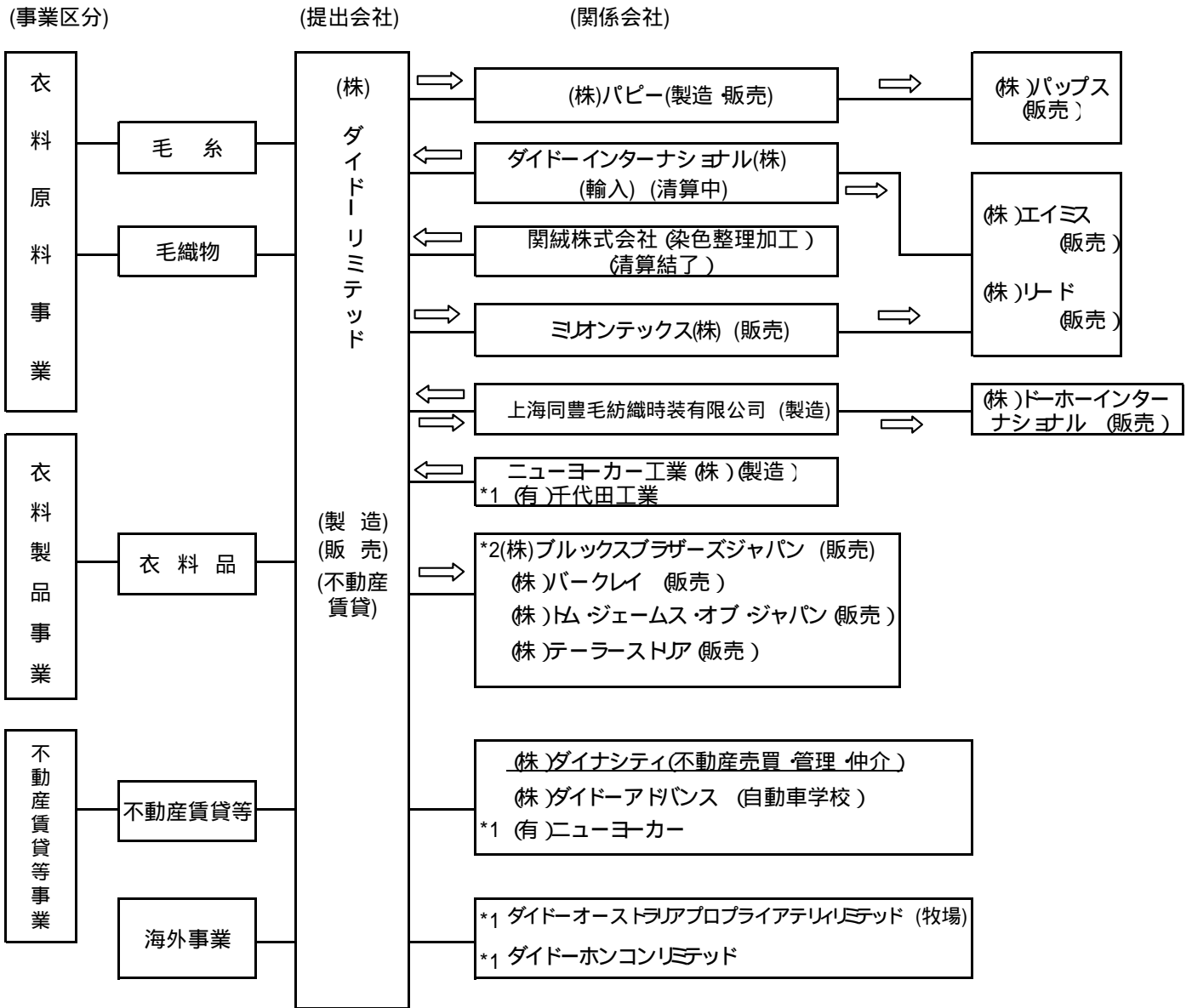
2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,000	600	300
通期	24,000	2,400	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 36 円 58 銭

## 企業集団等の状況

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

\* 1 非連結子会社

\* 2 持分法適用関連会社

(株)ダイドープラザは、平成12年10月1日付にて(株)ダイナシティに社名変更しております。

関絨(株)は、平成13年3月21日をもって清算いたしました。

## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループはその取扱品目、最終の顧客は各部門ごとに異なるものの、グループを通して「お客様第一」「品質本位」の基本を共有して事業運営に当たっております。

開放経済体制の下、繊維製品分野における国際競争はとりわけ激しいものがあり、これに伴いまして国内マーケットにおきましても輸入品の増加、新流通業態の抬頭などその企業間・ブランド間の競争は一層熾烈なものとなり、まさに大変革期を迎えております。

このような経営環境の変化に対応すべく、連結子会社の上海同豊毛紡織時装有限公司(中国上海市、毛織物及び服飾品製造)を中心とする在外生産網の整備をすすめ、品質、価格にわたる競争力の強化につとめてまいりました。

衣料製品事業につきましては、昨年度において衣料製造卸から製造小売型業態(SPA)へと体制整備を終え、当年度がその実質第1年度となりますが、製造面におきましては見込み生産・売り減らしから期中生産・作り足しへの転換を推進し、又、業態変更に伴い労務費を中心とする経費の節減をすすめるなどの施策を推進いたしました。

今後とも、原料から製品までを一貫して取り扱う当社グループの特色を生かした高品質のものづくりを進めるとともに、併せて販売環境の整備やサービス力の向上などに注力し、総合的高品質の実現をはかりお客様満足度の一層の向上につとめてまいります。

### 2. 利益配分の基本方針

当社は、株主への利益還元を最重要課題のひとつと考えております。利益配分につきましては、収益力の向上につとめて安定配当の維持・向上を基本として、経営基盤強化のための内部留保とのバランスを考慮して提案をしております。

当期の利益配当金につきましては、かような観点より、1株当たり10円とさせて頂く予定であります。

また、当期上半期におきましては、この一環として自己株式200万株の買入消却を実施しております。

### 3. 対処すべき課題

今後の見通につきましては、不良債権問題をはじめとする負の遺産処理が進展する過程で、所得雇用状況など更に厳しい環境が予想されるほか、株価の動向や米国経済の動きなど不安要因が多く、予断の許さぬ状況が続くものと思われま。

当社グループといたしましては、このような情勢をふまえ衣料原料・製品事業にわたり、競争力の強化と収益力の向上をはかり、素材から製品にわたる特色ある事業領域の確立をすすめております。

具体的には、連結子会社の上海同豊毛紡織時装有限公司において第2工場を中国安徽省に設立し、中軽衣料への対応をはかることといたしました。

衣料販売面におきましては、製造小売型業態の変革を更に推進して生産・企画との連携強化をはかるなど各グループの強化をすすめるほか、グループ全般にわたる人事、組織の見直しを行い、連結経営効率の向上、強化をすすめてまいります。

## 経営成績

当期のわが国経済は、政府による経済対策の効果や、情報技術関連を中心とした設備投資の増加などにより一部には回復の兆しは見られたものの、雇用・所得環境は依然として厳しく相次ぐ大型企業倒産や株価の低迷などの影響をうけて個人消費も停滞が続き、回復感の感じられぬままに推移いたしました。

繊維業界におきましても、雇用や所得環境に改善がみられぬため、消費者の景気の先行きへの不安感が払拭されず消費マインドは一段と低迷し、このため素材、製品分野ともに深刻な影響をうける一方、消費の二極化、新業態の躍進など急激な変化にさらされております。

当社におきましては、顧客に密着した販売体制を強化して、企画精度の向上や期中での追加生産比率の増加につとめるなど、市場への効果的な商品の投入をはかり、また海外生産網を整備するなど競争力の強化につとめてまいりました。

当期の業績につきましては、連結売上高 26,017 百万円、連結経常利益 1,091 百万円となり、特別利益に固定資産売却益等 7,367 百万円、特別損失に退職給付会計基準変更時差異及び特別加算退職金等 4,821 百万円を計上した結果、当期純利益は 2,166 百万円を計上いたしました。

### (衣料原料事業)

衣料原料事業におきましては、市場全般にわたる低迷に加え、この間製品在庫の抑制、不採算生産工程の縮小などをすすめ、連結子会社の関絨株式会社(染色整理業)を当上半期末をもって解散したこと等もあり売上高は 4,948 百万円を計上するにとどまりました。

### (衣料製品事業)

衣料製品事業におきましては、引き続き製造小売(S P A)型事業体質への変革を推進し、このため各販売拠点を起点とする情報システムのレベルアップとその習熟につとめてまいりました。またこの間売場環境の整備や販売サービスの充実につとめる一方、期中生産比率の増加をはかり、販売内容の改善や在庫の削減等をはかってまいりました。

衣料消費の停滞するなか、ビジネス関連商品不振の影響も大きく当事業の売上高は 17,524 百万円となりましたが、商品在庫の圧縮や販売経費の削減につきましては相応の成果を収めております。

### (不動産賃貸等事業)

旧小田原工場再開発の第 2 期工事(総合商業施設)が完工し、昨年 9 月 28 日より営業を開始いたしました。当事業の売上高は 4,729 百万円となりました。

### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは 6,577 百万円の増加となりましたが、投資活動において、主として資金運用による債券の購入、賃貸用固定資産の取得支出等により 8,182 百万円の減少となりました。財務活動におきましては、借入金の返済及び自己株の買入消却による支出で 2,120 百万円の減少となりました。結果として期末における現金及び現金同等物は 5,424 百万円となり、前期に比べまして 3,701 百万円減少いたしました。

## 次期の見通し

今後の見通しであります。景気回復への諸政策の実効に切実な期待が寄せられるものの、衣料消費の大きな回復は見込めず、個人消費の低迷が続くなか、依然にも増して厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社グループといたしましてはこれらの状況を直視して、各事業分野においてお客様の動向を確実に把握し機動的な運営につとめ、効率化を一層推進して市場への対応力を強化し、もって「お客様第一」「品質本位」の基本を堅持して顧客満足度の向上をはかってまい

る所存であります。平成 14 年 3 月期につきましては、連結売上高 24,000 百万円、連結経常利益 2,400 百万円、連結当期純利益 1,400 百万円を見込んでおります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)	( 65,755 )	( 100.0 )	( 73,193 )	( 100.0 )	( 7,437 )
流動資産	( 28,489 )	( 43.3 )	( 18,561 )	( 25.4 )	( 9,927 )
現金及び預金	3,859		5,251		1,392
受取手形及び売掛金	5,370		4,970		400
有価証券	10,579		355		10,224
棚卸資産	6,023		5,296		727
繰延税金資産	1,762		1,013		749
その他	1,072		1,878		806
貸倒引当金	179		204		25
固定資産	( 37,250 )	( 56.7 )	( 54,610 )	( 74.6 )	( 17,359 )
有形固定資産	( 21,053 )	( 32.1 )	( 26,125 )	( 35.7 )	( 5,071 )
建物及び構築物	14,391		23,238		8,846
機械装置及び運搬具	1,890		1,920		29
土地	386		571		184
建設仮勘定	4,199		137		4,061
その他	185		257		72
無形固定資産	( 727 )	( 1.1 )	( 1,224 )	( 1.7 )	( 496 )
ソフトウェア	324		279		44
連結調整勘定	298		378		79
その他	104		566		461
投資その他の資産	( 15,469 )	( 23.5 )	( 27,261 )	( 37.2 )	( 11,791 )
投資有価証券	11,877		24,520		12,642
繰延税金資産	25		0		25
その他	3,921		3,070		851
貸倒引当金	355		329		26
繰延資産	( 15 )	( 0.0 )	( 21 )	( 0.0 )	( 5 )
開業費	15	0.0	21	0.0	5
資産合計	65,755	100.0	73,193	100.0	7,433

期別 科目	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
( 負債の部 )	( 32,753 )	( 49.8 )	( 38,581 )	( 52.7 )	( 5,827 )
流動負債	( 12,420 )	( 18.9 )	( 12,194 )	( 16.7 )	( 225 )
支払手形及び買掛金	2,525		3,100		575
短期借入金	7,568		6,774		794
未払法人税等	18		33		14
繰延税金負債	8		6		2
賞与引当金	468		287		181
その他	1,831		1,992		161
固定負債	( 20,322 )	( 30.9 )	( 26,386 )	( 36.0 )	( 6,064 )
転換社債	6,126		6,126		-
預り保証金	10,338		12,388		2,049
長期前受金	-		2,079		2,079
退職給付引当金	-		3,694		3,694
退職給与引当金	2,804		-		2,804
役員退職慰労引当金	-		343		343
繰延税金負債	1,052		1,684		632
その他	0		69		68
為替換算調整勘定	10	( 0.0 )	-	( - )	10
( 少数株主持分 )					
少数株主持分	265	( 0.4 )	285	( 0.4 )	20
( 資本の部 )	( 32,737 )	( 49.8 )	( 34,326 )	( 46.9 )	( 1,589 )
資本金	3,916	( 5.9 )	3,916	( 5.4 )	-
資本準備金	5,171	( 7.9 )	5,172	( 7.1 )	
連結剰余金	23,651	( 36.0 )	24,763	( 33.8 )	1,111
為替換算調整勘定	-	( - )	479	( 0.6 )	479
自己株式	3	( 0.0 )	4	( 0.0 )	1
負債、少数株主持分及び資本合計	65,755	100.0	73,193	100.0	7,433

## 連結損益計算書

期別 科目	前 期		当 期		増減金額
	( 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 )	百分比	( 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 )	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>売上高</b>	27,468	100.0	26,017	100.0	1,451
<b>売上原価</b>	17,600	64.1	16,104	61.9	1,496
<b>売上総利益</b>	9,868	35.9	9,913	38.1	44
<b>販売費及び一般管理費</b>	11,729	42.7	10,596	40.7	1,132
<b>営業損失</b>	1,860	-6.8	683	-2.6	1,177
<b>営業外収益</b>	( 1,677 )	6.1	( 2,675 )	10.3	( 677 )
受取利息	948		1,110		757
受取配当金	89		60		28
為替差益	-		817		817
有価証券売却益	13		168		154
持分法による投資利益	406		320		86
その他	219		197		578
<b>営業外費用</b>	( 2,206 )	8.0	( 899 )	3.5	( 1,671 )
支払利息	184		211		27
貸倒引当金繰入額	-		167		167
為替差損	1,190		-		1,190
その他	830		520		675
<b>経常利益又は経常損失 ( )</b>	2,389	-8.7	1,091	4.2	3,526
<b>特別利益</b>	( 3,017 )	11.0	( 7,367 )	28.3	( 4,669 )
投資有価証券売却益	2,719		-		2,719
為替差益	-		1,585		1,585
固定資産売却益	-		5,722		5,722
その他	298		59		81
<b>特別損失</b>	( 5,114 )	18.6	( 4,821 )	18.5	( 72 )
特別加算退職金	2,386		1,531		854
会計基準変更時差異	-		2,393		2,393
固定資産廃棄損	-		497		497
特別退職給与引当金繰入	430		-		430
為替差損	1,419		-		1,419
投資有価証券評価損	182		-		182
小田原工場跡地再開発費用	79		-		79
投資有価証券売却損	188		188		0
その他	428		210		147
<b>税金等調整前当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	4,485	-16.3	3,637	14.0	8,123
法人税、住民税及び事業税	26	0.1	43	0.2	16
法人税等調整額	1,955	-7.1	1,405	5.4	3,360
少数株主利益又は損失 ( )	33	-0.1	21	0.1	54
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	2,524	-9.2	2,166	8.3	4,690

## 連結剰余金計算書

期 別 科 目	前 期 ( 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 )	当 期 ( 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 )	増減金額
	百万円	百万円	百万円
<b>連結剰余金期首残高</b>	25,166	23,651	-1,515
<b>連結剰余金増加高</b>	1,874	30	-1,844
子会社清算に伴う増加高	-	30	30
子会社合併に伴う増加高	248	-	-248
過年度税効果調整額	1,625	-	-1,625
<b>連結剰余金減少高</b>	865	1,084	220
連結子会社の増加に伴う減少高	236	-	-236
連結子会社合併に伴う減少高	207	-	-207
配当金	394	394	0
役員賞与	27	-	-27
買入償却による減少高	-	676	676
海外連結子会社の法令に基づく減少高	-	14	14
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	2,524	2,166	4,690
<b>連結剰余金期末残高</b>	23,651	24,763	1,111

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前 期	当 期
		( 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 )	( 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 )
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円
税金等調整前当期純利益又は当期純損失( )		4,485	3,637
減価償却費		1,706	2,650
貸倒引当金増加額又は減少額( )		551	1
賞与引当金増加額又は減少額( )		167	181
退職給付引当金増加額又は減少額( )		-	1,218
受取利息及び配当金		1,037	1,171
支払利息		184	211
持分法による投資損失又は利益( )		406	320
為替差損又は差益( )		2,609	1,546
有価証券売却損又は売却益( )		-	168
投資有価証券売却損又は売却益( )		2,531	188
投資有価証券評価損又は評価益( )		182	-
有形固定資産除売却損又は売却益( )		188	5,180
売上債権の減少額又は増加額( )		2,199	480
たな卸資産の減少額又は増加額( )		2,583	897
その他の流動資産の減少額又は増加額( )		470	525
仕入債務の増加額又は減少額( )		936	394
預り保証金等の増加額又は減少額( )		-	2,049
長期前受金の増加額又は減少額( )		-	2,079
債権放棄及び貸倒損失		-	428
その他		374	674
小計		381	5,816
利息及び配当金の受取額		1,118	939
利息の支払額		176	206
法人税等の支払額		-	28
計		1,323	6,577
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		5,046	8,315
有価証券の取得による支出		4,686	2,985
投資有価証券の売却による収入		9,024	6,982
投資有価証券の取得による支出		3,055	17,984
有形固定資産取得による支出		4,365	6,837
有形固定資産売却による収入		-	5,465
その他投資の回収による収入又は支出( )		588	457
その他		-	684
計		2,551	8,182
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,742	449
長期借入金の返済による支出		207	600
自己株式の買入消却		-	676
自己株式の取得支出		-	1
配当金の支払額		394	394
計		2,343	2,120
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		78	24
. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		1,452	3,701
. 現金及び現金同等物の期首残高		7,246	9,125
. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		409	-
. 合併による現金及び現金同等物の受入額		16	-
. 現金及び現金同等物の期末残高		9,125	5,424

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	15社
非連結子会社	4社

平成11年10月1日付にて、連結子会社の株式会社ハンプトン及び非連結子会社の株式会社ユニバーが連結財務諸表提出会社と合併したことにより、連結子会社数及び非連結子会社数が各々1社減少しております。

連結子会社関絨株式会社は、平成13年3月21日をもって清算を結了致しましたので、当連結会計年度末において連結除外としております。

非連結子会社4社は小規模で合計の総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（4社）及び関連会社（1社）のうち持分法を適用しているのは、関連会社の株式会社ブルックスブラザーズジャパンの1社であります。有限会社千代田工業等の非連結子会社（4社）については、小規模であり、かつ全体としても連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼさないで持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度に関する事項

上海同豊毛紡織时装有限公司の決算日は12月31日ですが、3月31日現在実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社は、連結財務諸表提出会社と同じ決算日であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的有価証券……………償却原価法

##### その他の有価証券

(1) 時価のあるもの……………移動平均法による原価法

(2) 時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産…主として総平均法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

当社本社ビル及び賃貸固定資産の一部は定額法、その他は定率法によっております。なお、賃貸固定資産の一部については、経済的短縮耐用年数を基準とし、その他は法人税法に定める耐用年数を基準としております。ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。

また、在外連結子会社については当該国の規定による定額法によっております。

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

繰延資産は在外連結子会社が計上しており、5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績線入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、在外連結子会社は設定しておりません。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、在外連結子会社の賞与は現金主義によっております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法の規定に準じて引当計上しております。

なお、連結子会社は設定しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、1年で費用処理をしております。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社は、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく要支給見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

連結子会社上海同豊毛紡織時装有限公司及びミリオンテックス株式会社の消去差額は、連結調整勘定とし発生日以降5年間で均等償却しております。その他の連結子会社及び持分法適用会社の消去差額は、全額償却済であります。

7. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は原則として消去しており、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除することとしております。

減価償却資産に含まれている未実現損益については、その消去に伴い、減価償却費の修正を行っております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### [追加情報]

#### （退職給付会計）

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は85百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,366百万円減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

#### （金融商品会計）

当連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、当連結会計期間期末におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は10,201百万円、時価評価額は13,260百万円、評価差額金相当額は1,781百万円及び繰延税金負債相当額1,277百万円であります。

#### （外貨建取引等会計基準）

当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額は1,585百万円であります。

## 脚 注 事 項

### [連結貸借対照表関係]

- |   |            |
|---|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 13,202 百万円 |
| 2. 担保に供している資産   |            |
| 有形固定資産  | 13,119 百万円 |
| 3. 保証債務   | 2,002 百万円  |
| 4. 自己株式数  | 21,385 株   |
| 5. 役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。なお、前連結会計期間末において退職給与引当金には、次の金額が含まれております。 |            |
| 特別退職引当金   | 430 百万円    |
| 役員退職慰労引当金   | 388 百万円    |

### 6. 連結期末日満期手形

連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結期末日満期手形が連結会計期末残高に含まれております。

受取手形	82 百万円
支払手形	73 百万円

### [連結損益計算書関係]

販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。

従業員給料手当	3,565 百万円
賃借料	1,209 百万円
貸倒引当金繰入額	239 百万円
広告宣伝費	625 百万円
支払手数料	1,143 百万円

**[連結キャッシュ・フロー関係]**

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,251 百万円
有価証券勘定	355 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	139 百万円
<u>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</u>	<u>43 百万円</u>
現金及び現金同等物期末残高	5,424 百万円

## [リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		前期	当期
工具器具備品	取得価額相当額	565	460 百万円
	減価償却累計額相当額	258	217 百万円
	期末残高相当額	307	242 百万円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

		前期	当期
	1年内	121	87 百万円
	1年超	185	155 百万円
	合計	307	242 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

### 3. 支払リース料及び減価償却相当額

		前期	当期
	支払リース料	129	125 百万円
	減価償却費相当額	129	125 百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## [関連当事者との取引]

該当事項はありません。

## [税効果会計]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産 (流動)

製品仕掛品評価減	57 百万円
繰越欠損金	904 百万円
その他	52 百万円
合計	1,013 百万円

### 繰延税金負債 (流動)

貸倒引当金	6 百万円
-------	-------

### 繰延税金資産 (固定)

退職給付引当金	1,337 百万円
減価償却超過額	319 百万円
その他	86 百万円
合計	1,742 百万円

### 繰延税金負債 (固定)

固定資産圧縮積立金	3,426 百万円
-----------	-----------

差引 繰延税金負債 (固定) 1,684 百万円

## [有価証券]

(前連結会計期間) (平成12年3月31日現在)

(単位:百万円)

種類	期別	期別		
		貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの				
株	式	14	15	1
債	券	-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		14	15	1
(2) 固定資産に属するもの				
株	式	2,366	6,068	3,702
債	券	-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		2,366	6,068	3,702
合 計		2,380	6,064	3,704

(注)1.時価の算定方法は、次のとおりであります。

上場有価証券 --- 主として東京証券取引所における最終価格  
投資信託受益証券 --- 基準価格

2.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの	前連結会計年度
非上場の外国債券	5,119 百万円
M M F	5,446 百万円
固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	2,530 百万円
非上場の内国債券	830 百万円
非上場の外国債券	6,150 百万円

(当連結会計期間) (平成13年3月31日現在)

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当ありません。
- その他有価証券で時価のあるもの  
平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略しております。
- 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 非上場外国債券	10,347 百万円
その他有価証券 MMF	347 百万円

## 〔デリバティブ取引〕

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)及び当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## 〔退職給付〕

### 1.採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき退職時までの勤続年数や職級に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、必要資金の社内留保の他に、一部を勤続20年以上、満45才以上に到達した者を対象とした厚生年金基金制度を採用し、外部拠出をおこなっております。

従って、勤続20年、満45才に到達していない者に対しては社内引当資金から、勤続20年、満45才に到達した者に対しては社内引当資金および外部拠出した厚生年金基金から、退職金(一時金又は年金)が支払われることとなります。

### 2.退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

退職給付債務	12,087 百万円
年金資産	7,797 百万円
退職給付引当金	1,897 百万円
未認識数理計算上の差異	2,393 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円

### 3.退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

勤務費用	345 百万円
利息費用	423 百万円
期待運用収益	389 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	2,393 百万円

### 4.退職給付債務当の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.5%
期待運用収益率	5.0%
数理計算上の差異の処理年数	1年
会計基準変更時差異の処理年数	1年

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

期別		衣料原料 事業	衣料製品 事業	不動産賃貸 等事業	計	消去又は 全社	連結
当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 12 年 4 月 1 日 至 平 成 13 年 3 月 31 日	売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	4,933	16,353	4,729	26,017	-	26,017
	(2)セグメント間の内部売上高	15	1,170	-	1,185	(1,185)	-
	計	4,948	17,524	4,729	27,203	(1,185)	26,017
	営業費用	7,582	14,509	3,618	25,711	989	26,701
	営業利益(は営業損失)	2,635	3,016	1,098	1,479	(2,163)	683
	資産	9,395	11,607	20,128	41,131	32,061	73,193

(単位:百万円)

期別		衣料原料 事業	衣料製品 事業	不動産賃貸 等事業	計	消去又は 全社	連結
前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 11 年 4 月 1 日 至 平 成 12 年 3 月 31 日	売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	6,615	16,966	3,886	27,468	-	27,468
	(2)セグメント間の内部売上高	106	223	365	694	(694)	-
	計	6,721	17,190	4,251	28,162	(694)	27,468
	営業費用	7,327	19,002	2,339	28,669	660	29,329
	営業利益(は営業損失)	605	1,812	1,911	506	(1,354)	1,860
	資産	10,891	9,034	18,810	38,736	27,019	65,755

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品

事業区分の方法は、事業者向け衣料用原料事業と消費者向け衣料製品事業及び不動産賃貸等事業の3つにセグメンテーションしております。

[主要な製品の名称]

衣料原料事業 ... 紳士服向毛織物、婦人服向毛織物

衣料製品事業 ... 紳士・婦人衣料製品(スーツ、ブレザー、ジャケット、スラックス)

不動産賃貸等事業 ... ショッピングセンター店舗・事務所用ビル等の賃貸等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度2,067百万円、前連結会計年度1,273百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

期別		日本	アジア	計	消去又は 全社	連結
当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 12 年 4 月 1 日 至 平 成 13 年 3 月 31 日	売上高					
	(1)外部顧客に対する売上高	25,744	272	26,017	-	26,017
	(2)セグメント間の内部売上高	1,630	2,095	3,725	(3,725)	-
	計	27,374	2,367	29,747	(3,725)	26,017
	営業費用	25,462	2,098	27,560	(859)	26,701
	営業利益(は営業損失)	1,917	269	2,187	(2,871)	683
	資産	36,463	5,427	41,891	31,302	73,193

前連結会計期間(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計期間(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)及び当連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## [生産、受注及び販売の状況]

### (1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
衣料原料事業	2,456
衣料製品事業	8,859
合計	11,315

- (注) 1.上記の金額は、販売予定価格によっております。  
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当社グループは作り出し生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
衣料原料事業	4,931
衣料製品事業	16,355
その他の事業	4,730
合計	26,017

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。